

歩行者のため、まちなかに仮設トイレの設置を

奥秋康子 議員

高齢者が徒歩でも安心して外出ができるよう、必要箇所トイレを設置してほしい。

新たに公衆トイレの設置となると大きな財源を必要とするが、仮設トイレは安価で災害時にも使用でき、最近の種類も豊富で形式も優れていると聞く。

高齢者が外出することは健康にもつながり、健康保険等にも好影響をもたらし、町にも大きなメリットになると考えるがいかがか。

高薄町長

公衆トイレを冬期間維持するには水道光熱費を始め、除雪などの管理体制が必要である。

仮設トイレであっても用地の確保が困難であり、周辺整備や段差の解消も

しなければならぬ。公共施設はもちろん、商店やコンビニエンスストア、スーパー等の協力を得て、トイレを可能な限り通年利用させてもらう方向で考えたい。

災害における危機管理と防災・減災への考え方



鈴木孝寿議員

災害後の対応については反省点を踏まえ、この教訓を未来に生かす必要がある。今後の危機管理と防災・減災の取り組みについて伺う。

①北海道強靱化計画と本町の地域防災計画との整合性

②河川管理者とのこれまでの連携・取り組み

③石狩川水系の自治体を取り組む、防災・減災計画の考え方の導入

④災害における情報公開

の必要性

⑤自治組織に対する今後の取り組み

⑥災害記録の管理

高薄町長

①内容に若干の違いはあるが、命や財産を守るという点では共通している。②河川の樹木整備を強く求めてきたがされておらず、その流木が橋梁や道路の崩壊につながった。国や道の管理ではあるが、本町を流れる川であるので常に関心を持ち、連携を強くしていきたい。

③石狩川水系で策定を検討しているタイムライン(防災行動計画)は、十勝川水系も策定に向けて取り組みを進めているので、道の河川等も含めて協議するよう要望する。

④関係機関との情報共有がしっかりできなかったことを反省し、町民に迅速な情報公開ができるよう、組織体制を見直す。

⑤防災の基本理念である共助の精神を日頃から醸成していきたい。

⑥図書館だけでなく、それぞれの部署で記録を備えていくことも大切だと考えている。

災害における農業被害への取り組み

鈴木孝寿 議員

来年度の営農を考えたとき、特に農地の被害が大きい農家は間違いなくその営農に支障を及ぼす。基幹産業を農業とするこの町において農業に対する支援をどのように考えているか、今後の取り組みについて伺う。

①被災による平成29年度以降の町としての支援の取り組み

②国及び道の営農支援の取り組み

高薄町長

①平成29年度以降は町長選挙を控えており、骨格予算しか組めない状況であるので、補正予算でできる部分は進めるよう協議している。

台風10号における復旧対策



佐藤幸一議員

台風10号による被災を受けて、復旧計画等について次の点を伺う。

①町道・橋梁の復旧見込み

②ペケレベツ川の改修計画

③個別受信機の設置計画

④上水道並びに農業用水の今後の改善計画

高薄町長

①町道25か所、橋梁4か所が査定を受けている状況であり、そのうち町道6か所については事前着工が認められ、すでに応急工事を発注しており、年度内に工事を完了させる。2年間で全体の約8割程度の工事を完了させる予定。

②北海道がペケレベツ川

の改修計画を策定し逐次実行することになっている。4・7キロメートルの距離を5年間で整備し、災害に強い河川づくりを行う。

③多種多様なものが次々に開発されることを見込んで、慎重に調査・研究をしていきたい。

④今回の災害では水を取るところ(頭首工)が完全に破損したことが原因で断水となった。今のところは現状復旧としているが、今後においては地下水の使用や、河川の下を横断している配水管を橋梁に設置する水道橋の建設など、水についての改善計画をつくる方向で担当課と協議している。

学校給食

佐藤幸一 議員

①少子化対策の一環として、無償化あるいは町費増額の考えはないか。

②小中学校の児童・生徒数は減少しているが、施設の規模は従前のままである。清水高等学校振興の一つとして高校生に給食提供は考えられないか。

伊藤教育長

①給食費については、これまでどおり保護者負担で考えている。町費の増額は、今後の消費税改定や材料費の価格推移などを勘案し、管内状況も見ながら、適切な給食費の設定をしていきたい。

②高校生への給食の提供は、搬入に伴う校舎の改修、配膳や欠席の際の数量把握、給食費の会計処理担当者の配置など高校側で行わなければならないことについて協議し、検討した経過はある。

今後については、清水高等学校振興会を通じ、学習環境の充実や社会人としての基礎学力・人間力の確保に向けた支援の充実を協議しているところであり、更なる生徒の確保に努めていきたい。

②今のところ、国の事業のどの部門に乗せられるか、受益者負担がどうなるか、町の負担をどうするかといった様々な課題がある。

今後の清水町の財政健全化に向けた取り組み

鈴木孝寿 議員

今般の災害後、国の激甚災害の指定を受け、財政面では多くを補助金等によって今後の復興・復旧の担保となりうるものの、町単独の負担も計り知れない大きさになると考える。現状において考

えられる将来の町政全般の財政リスクと、それを受けての今後の考え方について伺う。

高薄町長

財政規律を守り、十数年間にわたり行財政改革を行ってきた、ようやく目途が立った矢先に災害があった。

将来の財政リスクを考えると収入の確保が一番の大前提であり、今後3年は地方交付税に変動がないと考えているが、問題は公共施設の老朽化や耐震化であり、優先順位をつけて財政リスクが少ない方法で考えていきたい。



1月10日に仮復旧工事が完了し、通行が可能となった町道清水基線道路(新錦橋)

平成29年度の予算編成方針



安田 薫議員

地方自治体の財源となる地方交付税の抑制に財政当局が圧力を強めている。地方創生に水を差す恐れがあり、安易に抑制するべきではない。

本町は、思いがけない台風による災害を受け、予算編成にあたり大変な苦勞をしていると思うが、自治体を取り組む事業は多々ある。新年度予算編成の骨子と主要重点施策について伺う。

高薄町長

任期満了に伴い、骨格予算となることをまず理解していただきたい。予算編成は災害復旧と平時に分けて考えなければならぬ。

優先しなければならぬのは、何よりも住民が安心安全な生活ができること。まじゅう計画(第5期清水町総合計画)の推進、地方創生総合戦略の推進、行政運営コストの軽減、そういったものの中から住民が安心安全に生活できることをどう取り上げるかに尽きるのではないかと思う。

アイスアリーナの利活用

安田 薫 議員

各種大会、合宿、練習に多く使われているが、アリーナ通信を見ると、空き時間が見られる。町

民が気軽にスケートを楽しめる工夫を指定管理団体とどのように協議しているのか伺う。

伊藤教育長

今シーズンのアイスアリーナの利用状況は、7月のオープンから11月までの稼働率が74.3%で、利用が少ない午前中の時間帯を除くと団体練習や大会など、空き時間はほとんどなく利用されている。また、指定管理者で発行しているアイスアリーナ通信により、試合情報や一般滑走時間などを広く町民にお知らせしている。町民の利用促進に向けて指定管理者と十分協議しながら今後も進めていきたい。



今年もアイスアリーナで行われた新年氷上まつり(1月1日)